

第3号刊行にあたって

特定非営利活動法人 建設政策研究所
理事長 永山 利和

時代を大きく転換させる選挙結果が生まれた。自民党体制の終焉、55年体制からの離脱、新自由主義政策システムのリセットの始まり、経済成長・産業(大企業)優先政策の軌道修正など、多くの国民が付託した政策転換への期待とそれら新しい課題を背負って、ともかく新政権はスタートした。この変化は、日本はもとより、世界が注目している。日本は本当にどこに行くのか、という興味、期待、道行きを興味津々で見守っている。

ジャーナリズムが伝えるように、国民に期待される多くの政治的、経済的、社会的変化の実行への期待がある。しかし時代の転換がいつも平坦に進んだ例[ためし]はない。期待はずれ、理念と現実とのギャップが拡大し、政策マニフェストが含む「偽装」、そして期待が幻のように消えないか等、いつも庶民が味わう歴史変動の中に横たわる不安が現実となり、期待が裏切られないか、こうした不安が付きまとうことも避けがたい。

しかし、事態はまさに“ルビコン川を渡った”のである。鳩山新政権誕生の直前の8月28日、ニューヨーク・タイムス紙の「オピニオン」の欄に鳩山由紀夫論文が掲載された。掲載された論文は、日本で刊行されている「ヴォイス 9月号」誌掲載論文の要約である。だから論文としては正確性を欠くのかもかもしれない。また彼の主張がバランスよく要約されているかどうかの問題はあるかも知れない。だが、この論文に鳩山個人はどういう政治的リーダーかを示すメッセージを伝えているといえよう。その概要は、市場原理主義政策の修正、国際通貨体制への新たな挑戦(つまり、ドル基軸通貨体制から新しい国際通貨体制への国際的協調)、アメリカとともにアジア、とりわけ中国等東アジア重視の外交政策、環境問題への積極性など、自公政権時代の政策に比し、より斬新な政策志向のリーダーであるとの認識が込められているように思われる。

ところで、新政権における建設業、建設政策はどのように構成されているのだろうか。その吟味をするには余りにも仮定で吟味しなければならないことが多すぎるが、相当手厳しい政策変化が予想される、と言って間違いはないであろう。公共事業費支出の削減政策の継続、建設関係行政公務労働者の減員を含む行政改革・地方分権策の推進などがマニフェストにも書き込まれている。どこまで真に受けていいかこれも不透明ではあるが、不況打開策の中心に建設産業が座るなどということは当面ないことは確かであろう。

しかし、ここからわれわれの研究課題が生まれる。状況が厳しいと嘆くよりも、①本格的な世界経済上昇が先送りされる可能性が高い、②建設業に“北風”を送り込むだけではすまない状況が待ち受けている。③民間設備投資、公共事業等の財政支出という量的動向よりも、建設行政に係る行政組織・財政運用システム変革、④労働時間・休日制度、職業資格制度確立等を絡めた労働基準制度の抜本的改善政策、非正規及び個人請負・一人親方的“偽装”雇用者や半失業者対策、社会保障修復政策および税制体系変更を巡る大資本対労働者・中小経営・農民などとの体系調整政策等々、従来とは相当次元の異なる政策論議が避けられない情勢となろう。ここには建設産業の研究方法のパラダイム・シフトが求められている。こうした状況変化を認識した研究課題設定、新展開の政策提言等に向けて積極的に対応する体制を整える必要が生まれている。研究所設立20周年を新たな決意で迎えなければならない。

2009年10月